

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 敬四郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	5,646,125	6,811,569	15,996,986
経常利益	(千円)	80,394	394,479	1,157,715
四半期(当期)純利益	(千円)	27,451	224,725	657,686
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	259,995	383,539	956,945
純資産額	(千円)	14,696,004	16,159,579	15,855,693
総資産額	(千円)	23,431,142	24,783,668	27,087,928
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.81	14.83	43.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.7	65.2	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	345,432	493,871	983,515
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,114	373,697	797,415
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,718	86,722	130,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,557,188	5,401,787	5,368,335

回次	会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.44	18.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策への期待感から円安、株高基調で推移し景況感も改善され、緩やかながら景気回復の動きが見られました。しかしながら世界経済の下振れリスクなどの懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、2013年度から2015年度までの中期経営計画「S A P 1 5 (Seibu Action Plan for 2015)」を策定し、当社グループは「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって、安定成長を実現すべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は83億6千1百万円（前年同期比1.1%増）と微増となりました。売上高は輸出の増加と大口物件の納入により68億1千1百万円（前年同期比20.6%増）となりました。また、損益においては、経常利益は3億9千4百万円（前年同期比390.7%増）、四半期純利益は2億2千4百万円（前年同期比718.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、受注高は大手機械メーカーからの大口物件の成約が前期にあったこともあり、34億1千4百万円（前年同期比22.0%減）、売上高は前期受注の大口物件が上期に納期をむかえたこともあり、30億9百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や海外の新規商社の開拓に注力してまいりました。その結果、ゲート市場への拡販や円安効果による輸出の増加もあり、受注高は47億7千4百万円（前年同期比28.5%増）、売上高は36億1千5百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、受注高は1億7千3百万円（前年同期比0.9%減）、機械部品の販売の増加などにより、売上高は1億8千7百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より23億4百万円減少し、247億8千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、第3四半期の売上の増加に伴い、仕掛品が1億4千2百万円、原材料及び貯蔵品が2億3千9百万円増加しましたものの、受取手形及び売掛金が26億8千9百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より26億8百万円減少し、86億2千4百万円となりました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度の末日が休日だったこともあり支払手形及び買掛金が17億5千7百万円、法人税等の支払により未払法人税等が3億9千4百万円、流動負債のその他が未払費用の減少などによって4億4千5百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部では、前連結会計年度末より3億3百万円増加し、161億5千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億4千5百万円、その他有価証券評価差額金が1億5千8百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加し、54億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4億9千3百万円（前年同期は3億4千5百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少17億5千5百万円や法人税等の支払4億7千3百万円がありましたものの、売上債権の減少26億9千万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億7千3百万円（前年同期は3千5百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億6千7百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8千6百万円（前年同期は6千5百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払7千8百万円を行ったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億2千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		15,160		2,658,400		992,895

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2 - 1	2,630	17.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,400	9.23
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2 - 1	1,106	7.29
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都品川区東品川2丁目3-14)	931	6.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	626	4.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1 - 1	589	3.88
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3 - 1	399	2.63
村上博	北九州市八幡東区	215	1.41
計		9,181	60.57

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,400千株

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成25年5月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年5月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが当社としては当第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	2,209	14.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式15,141,200	151,412	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,412	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が65株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	9,600		9,600	0.06
計		9,600		9,600	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (大阪支店長 兼 精密機械 営業推進役)	取締役 (産業機械事業部長)	中里 晋也	平成25年7月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,498,335	5,531,787
受取手形及び売掛金	³ 7,623,877	4,933,934
仕掛品	649,475	791,543
原材料及び貯蔵品	862,692	1,102,167
繰延税金資産	258,144	153,022
その他	71,675	48,128
貸倒引当金	14,460	17,384
流動資産合計	14,949,741	12,543,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,490,155	3,403,027
土地	5,006,687	5,006,687
その他(純額)	491,700	525,749
有形固定資産合計	8,988,542	8,935,464
無形固定資産	16,374	14,554
投資その他の資産		
投資有価証券	2,292,569	2,549,395
その他	878,744	778,799
貸倒引当金	38,045	37,745
投資その他の資産合計	3,133,268	3,290,450
固定資産合計	12,138,186	12,240,468
資産合計	27,087,928	24,783,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 5,228,868	3,471,019
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	488,685	94,376
その他	1,472,915	1,027,044
流動負債合計	7,810,719	5,212,689
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,716,500	1,716,500
退職給付引当金	1,116,142	1,083,840
役員退職慰労引当金	196,505	207,112
その他	56,367	67,945
固定負債合計	3,421,515	3,411,399
負債合計	11,232,234	8,624,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	6,699,373	6,844,558
自己株式	4,079	4,191
株主資本合計	11,970,288	12,115,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761,107	919,921
土地再評価差額金	3,124,296	3,124,296
その他の包括利益累計額合計	3,885,404	4,044,218
純資産合計	15,855,693	16,159,579
負債純資産合計	27,087,928	24,783,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,646,125	6,811,569
売上原価	4,234,996	4,993,880
売上総利益	1,411,128	1,817,688
販売費及び一般管理費	1,350,042	1,446,695
営業利益	61,085	370,993
営業外収益		
受取利息	778	720
受取配当金	15,865	20,119
その他	12,346	11,048
営業外収益合計	28,990	31,888
営業外費用		
支払利息	6,471	6,314
コミットメントフィー	2,088	2,088
その他	1,122	-
営業外費用合計	9,682	8,402
経常利益	80,394	394,479
特別利益		
固定資産売却益	1,961	49
受取保険金	-	8,877
特別利益合計	1,961	8,927
特別損失		
固定資産除却損	17,517	4
工場移転費用	28,902	-
事故関連損失	-	7,758
その他	4,189	-
特別損失合計	50,609	7,763
税金等調整前四半期純利益	31,746	395,644
法人税、住民税及び事業税	15,874	93,954
法人税等還付税額	-	35,123
法人税等調整額	11,579	112,088
法人税等合計	4,294	170,919
少数株主損益調整前四半期純利益	27,451	224,725
四半期純利益	27,451	224,725

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,451	224,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,447	158,814
その他の包括利益合計	287,447	158,814
四半期包括利益	259,995	383,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,995	383,539
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,746	395,644
減価償却費	146,260	164,249
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,180	27,730
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,540	32,301
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,683	10,607
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,763	2,624
投資有価証券評価損益(は益)	3,589	-
ゴルフ会員権評価損	600	-
受取利息及び受取配当金	16,643	20,840
支払利息	6,471	6,314
固定資産売却損益(は益)	1,961	49
固定資産除却損	17,517	4
売上債権の増減額(は増加)	2,069,189	2,690,235
たな卸資産の増減額(は増加)	828,912	385,918
仕入債務の増減額(は減少)	387,808	1,755,359
未払金の増減額(は減少)	2,019	267
未払消費税等の増減額(は減少)	113,464	19,591
未払費用の増減額(は減少)	162,300	242,423
前受金の増減額(は減少)	27,226	105,073
長期未払金の増減額(は減少)	88	1,044
その他	19,388	12,552
小計	732,536	917,946
利息及び配当金の受取額	16,643	20,840
利息の支払額	6,538	6,411
法人税等の支払額	397,209	473,628
法人税等の還付額	-	35,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,432	493,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,934	367,167
有形固定資産の売却による収入	65,379	50
投資有価証券の取得による支出	817	806
投資有価証券の売却による収入	-	1,177
その他	741	6,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,114	373,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,575	112
配当金の支払額	56,588	78,728
リース債務の返済による支出	7,554	7,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,718	86,722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,600	33,451
現金及び現金同等物の期首残高	5,312,588	5,368,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,557,188	5,401,787

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	300千円	3,400千円

2 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,583,750千円	1,583,750千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	66,427千円	千円
支払手形	171,718千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	582,883千円	605,448千円
退職給付費用	62,917千円	58,173千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,284千円	13,378千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	5,687,188千円	5,531,787千円
預入期間が3か月を超える定期預金	130,000千円	130,000千円
現金及び現金同等物	5,557,188千円	5,401,787千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,831	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,818	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月10日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,540	5.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,751	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,506,856	2,965,495	5,472,351	173,773	5,646,125		5,646,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高		160	160	169,565	169,725	169,725	
計	2,506,856	2,965,655	5,472,511	343,338	5,815,850	169,725	5,646,125
セグメント利益	80,771	48,596	129,367	10,304	139,671	78,585	61,085

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,907千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,009,276	3,615,080	6,624,356	187,212	6,811,569		6,811,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高		158	158	96,609	96,768	96,768	
計	3,009,276	3,615,238	6,624,514	283,822	6,908,337	96,768	6,811,569
セグメント利益	295,225	141,187	436,413	492	436,905	65,912	370,993

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 61,974千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円81銭	14円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,451	224,725
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,451	224,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,152	15,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第81期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 75,751千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。